



埼医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

都市医師会長会議速報<6月22日>

金井会長挨拶

1週間前の6月15日、当会代議員会を開催させていただきました。先生方にはご協力をいただき、ありがとうございました。おかげさまを持ちまして、報告事項、そして議事につきましては、承認またはご了承をいただきました。ありがとうございました。

新型コロナウイルス感染症の話については、県保健医療部の方に今日もご出席いただきおり後ほど説明があるかと思いますが、感染者数はじわじわ増えているという状況があります。定点把握から見ると、新規感染者数としては結構多いですけれどもなだらかな上昇曲線であり、この曲線がこのまま上ががらずに少し下がっていくということになれば、今後は小さな山を繰り返しながら収束の方向に向かっていくことも期待されます。現在の状況を第9波というかどうかは分かりませんけれども、第9波と言っている専門家もいます。上昇傾向にあってもなだらかな状況であれば大きな問題はないと思いますし、現在、入院患者そして重症者は多くないことから少し安心できるのかなと思っております。

骨太の方針2023等が示され国会が閉会しました。会期中に議論された中で少子化対策は最も重要な課題の1つとされてきました。この財源について3兆円という話があります。その3兆円はどこから持ってくるのかとなりますと、2兆円については社会保障費、すなわち医療・介護費、ほとんどが医療費から持ってくるのだろうとさえ言われております。あの1兆円は、社会保険料であるという話があります。今後の超高齢社会では医療費の増加は間違いないと起こりますので、少子化対策に医療財源を持っていかれると非常に厳しい状況になるのではないか心配です。

あとは防衛費についてですが、今の状況からして世界に足並みをそろえるという意味合いからも重要ということで、世論調査でも賛成が多いと聞いておりますけれども、これまた膨大な金額で43兆円と言っていたと思いますが、それだけの金額を捻出しなければならないということになり、増税をせずにとなるとどこから持ってくるのか難しい問題ということになり、来年、診療報酬改定を含めたトリプル改定があるわけですが、非常に苦しい状況がやってくるのかなと思っております。何らかの方策を考えないと、医療保険制度自体が維持できないのではないかということを考えている国會議員は多くいます。今の状況では保険制度はもたないので、何らか考えたいというような話があります。それについての研究会も行っているようですので、分かり次第、先生方にはお伝えしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

〈新型コロナウイルス感染症対策会議について〉

会議結果をお知らせいたします。

第113回 令和5年6月22日(木)午後2時～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 谷口医療政策幹他4名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

谷口医療政策幹; 感染動向について、定点当たりの週別報告数は緩やかな増加傾向で、先週は7.02である。相談件数も増加傾向であるが、応答率は98%を超えており、適切に対応できている状況である。入院の状況も増加傾向であるが、重症者が10を下回る数で推移している。診療・検査医療機関は、18,000となった。

山口感染症対策課長; 今年度も補助金の交付予定をしている。新しいところでは、3月10日以降に新たに診療・検査医機関になられたところには、1施設当たり50万円の補助となる。

岸ワクチン対策幹; ワクチン関係では、春接種開始以降42日間で、全体では816,337件、埼玉県人口に対する接種率が11.1%となっている。高齢者は、740,203件と、高齢者人口の37.5%で4割近い接種率となっている。9月以降の秋開始接種で使用するワクチンについては、XBB.1系統を含有する1価ワクチンを使用することになった。ワクチンは現在、ファイザーやモデルナで開発中である。情報が入り次第、お伝えする。

お知らせ

1. 日本女医会埼玉支部 学術講演会

日時: 令和5年7月9日(日) 11:00~12:00

場所: ロイヤルインズホテル浦和 4階 ロイヤルリンクス

演題: 高齢者のみかた～Dr. SUPERMAN

国際医療福祉大学医学部 総合診療医学 教授
岩本 俊彦 先生

※問合せ先: 日本女医会埼玉支部事務局(北本共済医院)

TEL 048-591-7111

最近のトピックス

■日医、新常任理事4人を決定

松本会長「組織強化活動に期待」 ■

日本医師会は6月25日の定例代議員会で、4人の定数増に伴う常任理事選挙に立候補した坂本泰三氏(兵庫)、佐原博之氏(石川)、濱口欣也氏(福岡)、笹本洋一氏(北海道)の就任を、賛成多数で決定した。新たな常任理事の任期は、現執行部と同じ来年6月まで、約1年間となる。

松本吉郎会長は、新常任理事の4人の役割について、「まずはそれぞれの得意分野の副担当となってもらう。加えて、組織強化を担ってもらう」と説明。4人それぞれに地区の分担を決め、入会の促進や医政活動を通じて組織強化を担ってもらう意向を示した。詳細な役割分担は、今後理事会などで決定する方針だ。

(2ページへと続く)

(1ページからの続き)

最近のトピックス**■物価高騰・賃上げ、診療報酬で対応を
松本会長所信■**

3月開催の臨時代議員会で、常任理事4人を増員するための定款改正を認めていただいた。改正の目的は、増大かつ多様化する会務に当たるため、医療現場を熟知した高い知見を有する人材を登用することにある。こうした期待に応えるように、全国から4人の前途有望な先生方に立候補していただいた。正式に選任・選定いただいた暁には、直ちに医師会の組織強化をはじめとする喫緊の課題に対し、執行部の新たな一員として、共に当たっていただきたいと考えている。

6月11日、日医では、シンポジウム「未来ビジョン“若手医師の挑戦”」を開催した。日医として初の試みだ。今後もこうした取り組みを継続することで、若手医師をはじめとした非会員の先生方の医師会活動への興味を喚起し、さらなる入会促進につなげていくとともに、そうした先生方の声を広く聞く機会としても活用していく。

●24年度の社会保障費、「前向きな議論」に期待

財務省・財政制度等審議会（財政審）は5月29日に、いわゆる「春の建議」を公表した。例年通り、医療等に関するさまざまな主張を展開した。その中には、コロナ補助金などにより、病院の純資産が増加しているとの主張もあった。しかし、病院団体の調査によると、22年度の医療機関の経常利益は、コロナ・物価高騰関連補助金を除くと、72.2%が赤字になり、補助金を含めても51.6%が赤字になるとされている。

コロナ補助金はあくまでも、不眠不休で未知のウイルスに立ち向かった医療従事者への一時的な支援だ。昨今の物価高騰や賃上げについては、一時的なものではなく、恒常的に対応する必要があることから、診療報酬で対応すべきだと考えている。日医はこれまでも会見等でしっかりと主張してきた。

閣議決定された「骨太2023」では、トリプル改定について「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者・利用者が必要なサービスを受けられるよう必要な対応を行う」とされた。原案にあった「抑制の必要性」が「影響」に修正されたほか、「患者・利用者が必要なサービスが受けられるよう」という文言が新たに追加された。代議員の先生方の地域での活発な働きかけが実を結んだものと理解している。

これから年末に向けて、24年度トリプル改定の議論が本格化するが、物価高騰・賃金上昇に対応した社会保障関係費について、年末の予算編成過程で前向きな議論になるものと受け止めている。「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性」に基づいた改定が実現するよう、弓|き続き日医は政府に働きかけていく。

※2

(記事は日医FAXニュース ※1 : R5.6.27 ※5 : R5.6.23

メディファクス ※2 : R5.6.26 ※3 : R5.6.22

※4 : R5.6.29

各号より抜粋)

* 次回のFAXニュース送信は、R5年8月5日の予定です。

■保険証廃止、「国民の不安払拭」が大前提**岸田首相■**

岸田文雄首相は21日、通常国会閉会に伴う会見で、2024年秋に予定する健康保険証の廃止について、「全面的な廃止は、国民の不安を払拭するための措置が完了することを大前提として取り組む」と表明した。25年秋まで現行の保険証が利用可能だと説明し、「この期間を活用して国民の不安を払拭していく」と述べた。

廃止に向けては、データの総点検、修正作業、窓口対応の円滑化、マイナンバーカードや資格確認書の取り扱い環境の整備などを完了させると説明。「本人の受診履歴に基づく質の高い医療を実現するとともに、医療機関、保険者を含め、効率的で持続可能な医療を実現していくためには、現行の保険証を廃止し、ICチップ付きの新たな保険証に移行する必要がある」と強調した。

同日に設置した「マイナンバー情報総点検本部」で、マイナポータルで閲覧できる全データについて、今秋までに総点検するよう指示したことにも言及。「デジタル社会へ移行するためには、国民の信頼確保が不可欠だ。一日も早く国民の信頼を取り戻せるよう、政府を挙げて取り組んでいく」と話した。

※3

■「マイナ保険証」トラブル、具体的な請求方法を提示へ 厚労省、29日に■

厚生労働省は29日に開く「オンライン資格確認利用推進本部」で、「マイナ保険証」利用時にオンライン資格確認が行えない場合の請求方法について、詳細をまとめた。システムへのデータ登録が完了していない場合や、機器不良で資格確認ができない場合などを想定して、具体的な取り扱いを示す。28日の自民党の厚生労働部会（田畠裕明部会長）に、方針を報告した。

厚労省は部会で、ひも付け誤りの事例や、その原因を報告。省内のマイナンバー情報総点検チームで対策を進めるとした。

出席議員からは、ひも付けの誤りや、資格確認ができずに10割負担を求めた事例について、「国民の信頼を揺るがす事案だ」と厳しい意見が出た。

マイナカード返納の動きへの対応や、高齢者施設で保険証を預かっている場合の対応などに、懸念を示す声も上がった。政府が進める総点検について、「何をもって、いつ完了したということになるのか」と問う声もあった。※4

■外来の在り方、「かかりつけ」が論点**支払い側「体系的見直し」■**

中医協総会（会長=小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は6月21日、2024年度診療報酬改定に向け、外来の在り方を議論した。支払い側は、かかりつけ医機能に対する報酬について、5月に成立した改正医療法（全世代社会保障法）とも整合する形で、体系的見直しを十分議論すべきだと主張した。一方、診療側は、かかりつけ医機能の在り方は、今後の厚生労働省の省令改正で明確になってくると指摘。それまでは従来の改定の検証を踏まえ、「一つずつ議論を進めていく」として、じっくり対応していく姿勢を示した。

※5